国立大学法人

兵庫教育大学　財務レポート

２０２６

（２０２５事業年度決算）

HYOGO UNIVERSITY OF TEACHER EDUCATION

目次

１　はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・（１）
２　数字で知る兵庫教育大学・・・・・・・・・（１）
３　財務運営プロセス・・・・・・・・・・・・・（２）
４　貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・（３）
５　損益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・（５）
６　大学運営を支える資金
　（１）自己収入・・・・・・・・・・・・・（９）
　（２）国からの財源措置・・・・・・・（１０）
　（３）外部資金・・・・・・・・・・・・（１１）
　（４）目的積立金・・・・・・・・・・・（１１）
７　キャッシュ・フロー計算書の概要・・・（１２）
８　国民の負担に帰せられるコスト概要・・（１３）
＜参考＞　財務指標・・・・・・・・・・・・（１４）

１　はじめに

兵庫教育大学は、本学の財務状況をできる限りわかりやすくご理解いただくため、公表を義務付けられている財務諸表とは少し異なる観点から、財務レポートを作成しています。

このたび、「財務レポート２０２６」を作成しましたので、本レポートを通じて、本学の教育研究活動や地域社会への貢献に向けた取り組みについて、ご理解・ご支援をいただければ幸いです。

２　数字で知る兵庫教育大学

詳しくはこちら



学生数

１,５００人

（令和８年５月１日現在）

・学部‥‥６８２人　・修士‥‥３５５人

・専門職‥‥２９０人　・博士‥‥１７３人

教職員数

３０５人

（令和８年５月１日現在）

・役職員‥‥９人　・事務職員‥‥１０７人

・教職員‥‥１３１人　・附属学校教員…５８人

附属学校在籍者数

６６５人

（令和８年５月１日現在）

・附属幼稚園……６５人

・附属小学校‥‥３７８人

・附属中学校‥‥２２２人

教員・保育士就職率

８１．５％ ※学部卒業者

（令和７年度卒業者　令和８年５月１日現在）

公務員、民間企業等を合わせた

学部生の就職率　９７.６％

附属図書館蔵書数

３５２,７３３冊

（令和８年５月１日現在）

・電子ブックタイトル数‥‥１,６１１冊

・電子ジャーナルタイトル数‥‥約４,６００誌

教員研修プログラム

開設講座　１００講座

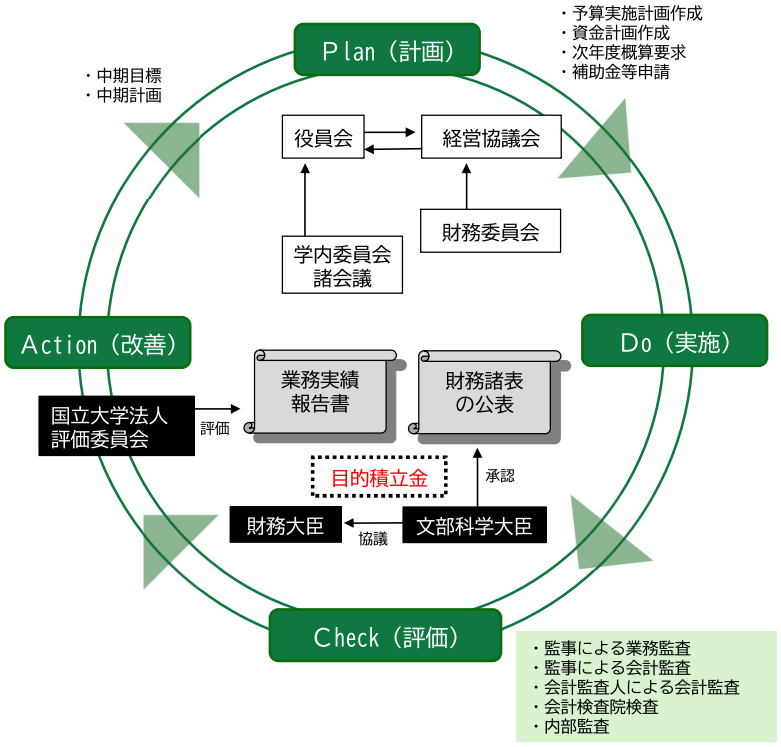
受講者数　２,１７４人

（令和７年度実績）

３　財務運営プロセス

国立大学法人は、国からの運営費交付金や施設整備費補助金等のほか、学生納付金や外部資金等のさまざまな財源により運営されております。

国立大学法人における業務運営は、計画（Plan）、実施（Do）、評価（Check）、改善（Action）という、いわゆるＰＤＣＡサイクルの実施により、常に評価し改善を図る仕組みを採用しており、財務会計もまたこのＰＤＣＡサイクルによる検証とその反映を繰り返すプロセスとなっております。また、高い公共性を担う法人として、負託された財源をどのように使用したかを国立大学法人会計基準に基づき、財務諸表を通して社会や国民の皆様に開示しております。



4　貸借対照表

貸借対照表は、決算日（令和８年３月３１日）における財政状況を表します。

【単位：百万円】

資産の部	R7	（対前年増減）
固定資産	13,189	△ 137
土地	6,799 ※	0
建物	3,766 ※	△ 70
構築物	197 ※	16
工具器具備品	324 ※	△ 67
図書	1,897	9
その他の固定資産	206 ※	△ 25
※減価償却累計額・減損損失累計額を差し引いた額		
流動資産	1,613	△ 258
現金及び預金	1,558	△ 272
未収入金	49	13
その他の流動資産	5	1
資産　合計	14,801	△ 394

負債の部	R7	（対前年増減）
固定負債	197	△ 100
長期繰延補助金等	28	△ 20
長期リース債務	169	△ 80
資産除去債務	0	0
流動負債	1,212	△ 256
運営費交付金債務	86	51
寄附金債務	71	△ 3
未払金	815	△ 212
短期リース債務	81	1
資産除去債務	0	△ 101
その他の流動負債	159	8
純資産の部		
	R7	（対前年増減）
純資産	13,392	△ 38
政府出資金	12,151	0
資本剰余金	△ 1,773	3
資本剰余金	5,576	353
減価償却相当累計額	△ 5,972	△ 331
減損損失相当累計額	△ 52	0
除売却差額相当累計額	△ 1,325	△ 19
利益剰余金	3,014	△ 41
前中期目標期間繰越積立金	40	△ 28
目的積立金	517	65
積立金	2,361	0
当期未処分利益	96	△ 78
負債・純資産　合計	14,801	△ 394

①

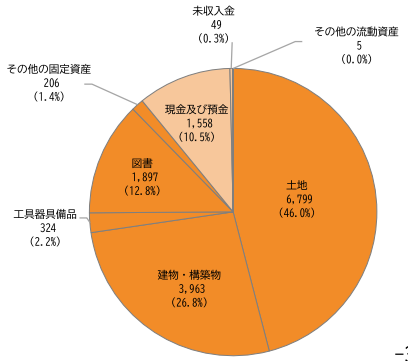
②

番号を付した科目については解説があります（以下同じ）

（注）記載金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合もあります。

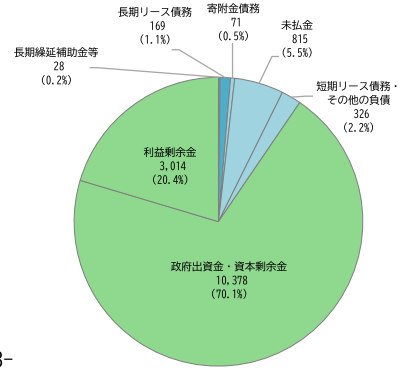
資　産

【単位：百万円】



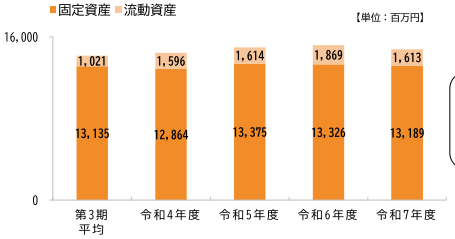
負債・純資産

【単位：百万円】



資産の部について

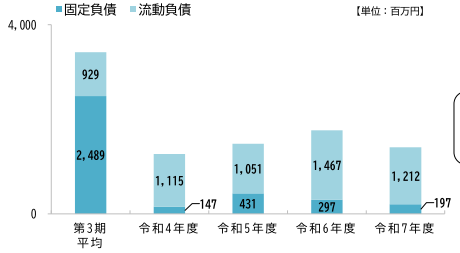
資産の約９割は土地、建物等の固定資産により構成されています。
平成１６年４月の国立大学法人化により国から承継されたものも含まれています。



①講堂改修工事等により建物や構築物が増加しましたが、それ以上に減価償却累計額が増加したため、結果として固定資産計上額は減少しました。

負債の部について

国立大学法人会計基準では、運営費交付金、授業料、寄附金、補助金、受託研究等は、教育研究等の業務を実施する義務があることから、受入時は負債に計上します。

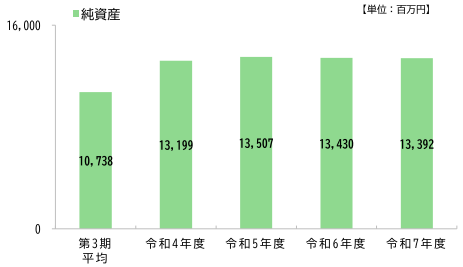


②旧神戸キャンパスの現状復旧が完了したことにより資産除去債務が減少しました。

純資産の部について

純資産は、平成１６年度の法人化にあたって国から出資を受けた資本金と、主に施設費や目的積立金を財源とした償却資産取得に伴う資本剰余金と、各年度の損益計算書から発生した利益（又は損失）である利益剰余金から構成されています。

利益剰余金のうち当期未処分利益については、文部科学大臣の承認を経て、積立金と目的積立金とに振り替えます。



＜損益に影響しない会計処理＞

国立大学法人の基盤的施設の整備は、出資者である国が責任を有することから、国が措置する施設費等で取得した固定資産については、大学の運営責任の範囲外とされ、その会計処理において損益は発生せず、当該固定資産の取得及び除却等は、資本剰余金の増減で処理されます。

5　損益計算書

損益計算書は、一事業年度（令和７年４月１日～令和８年３月３１日）における運営状況を表します。

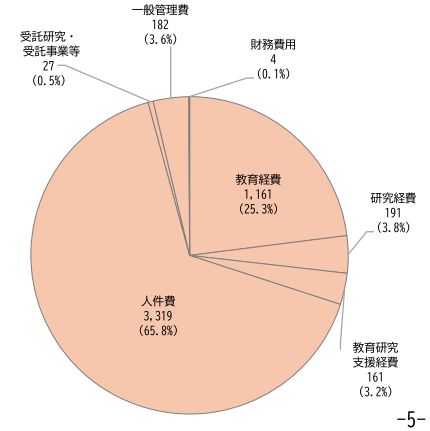
【単位：百万円】

	経常費用	R7	（対前年増減）		経常収益	R7	（対前年増減）	
	業務費	4,859	△ 54		運営費交付金収益	3,663	83	③
①	教育経費	1,161	△ 127		学生納付金収益	913	1	
	研究経費	191	△ 25		外部資金収益	113	13	
	教育研究支援経費	161	△ 12		施設費収益	23	△ 157	④
②	人件費	3,319	111		補助金等収益	240	122	⑤
	受託研究・受託事業費等経費	27	△ 1		その他の経常収益	130	△ 1	
	一般管理費	182	14					
	財務費用	4	△ 1					
	経常費用　計	5,045	△ 41		経常収益　計	5,082	61	
	臨時損失	29	27		臨時利益	0	0	
	当期総利益	96	△ 78		目的積立金等取崩額	87	△ 154	
	合計	5,169	△ 93		合計	5,169	△ 93	

（注）記載金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合もあります。

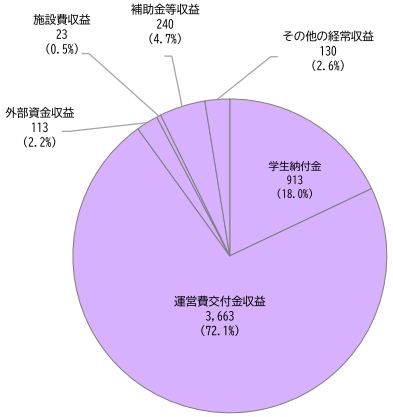
経常費用

【単位：百万円】



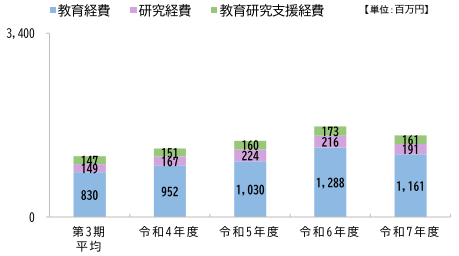
経常収益

【単位：百万円】



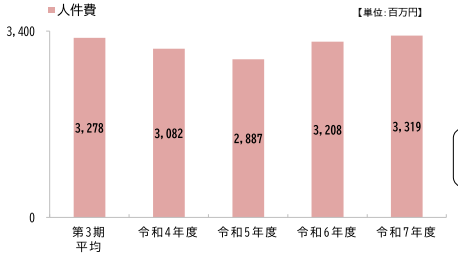
経常費用について

経常費用は、業務費（教育・研究活動に要する費用、人件費、受託研究・受託事業等の実施に要する費用）、一般管理費（大学全体の管理運営を行うための経費）及び財務費用から構成されており、大学運営に必要な日常的・継続的な支出を指します。



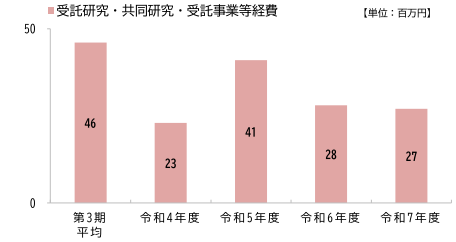
＜教育研究支援経費とは＞
教育研究支援経費は、大学全体の教育・研究を支援するため、附属図書館や情報処理センター等の運営に要する経費を対象としています。

①附属中学校改修工事が完了したことや神戸キャンパス移転に係る内装工事が完了したことにより教育経費が減少しました。

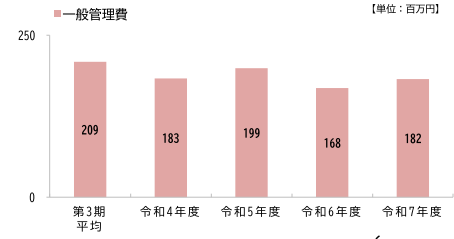


＜人件費とは＞
人件費は、役員人件費、教員人件費、職員人件費に区分され、法人が雇用する者の給与、諸手当、法定福利費、退職給付金等の費用が含まれます。

②人事院勧告対応等により人件費が増加しました。



＜受託研究・共同研究・受託事業等経費とは＞
受託研究、共同研究及び受託事業の実施に要する経費です。
研究者個人に交付される科学研究費補助金等は、「預り金」として整理されるため、本項目には含まれていません。



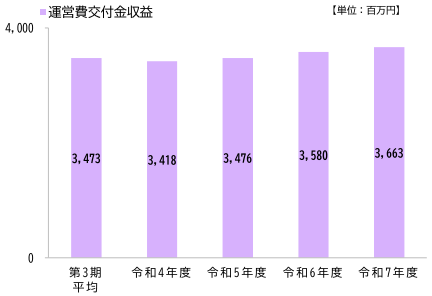
＜一般管理費とは＞
一般管理費は、法人全体の管理運営を行うために要する経費を対象とします。具体的には、役員会等の会議の運営にかかる経費、事務局の業務に要する経費、教職員の福利厚生にかかる経費等がこれに当たります。
また、学生募集等の広報活動にかかる経費も一般管理費に計上されます。

経常収益について（1/2）

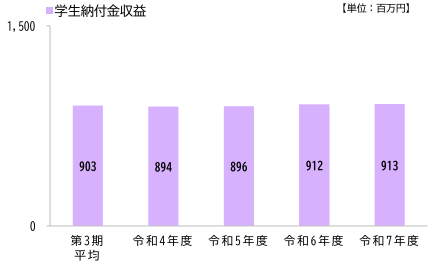
運営費交付金や授業料等は、教育研究等の業務を実施する義務があることから、資金受入時は負債計上し、一定の基準に基づき、業務が実施されたと認められた場合に収益として認識します。

○収益化の基準

基準	内容	主な財源
期間進行基準	時の経過に伴い収益化 （業務が実施されたとみなす）	運営費交付金（通常） 授業料
業務達成基準	業務の実施に伴い収益化	運営費交付金 （プロジェクト等）
費用進行基準	業務のための費用発生時に収益化	運営費交付金（退職手当等） 寄附金、受託研究等 補助金、施設整備費

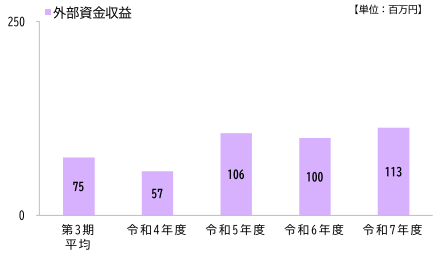


③令和７年度補正予算で運営費交付金の追加交付を受けたこと等により、運営費交付金収益が増加しました。

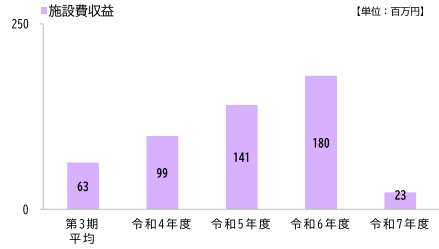


＜学生納付金収益とは＞
学生納付金収益は、授業料、入学料、検定料に対する収益です。授業料及び入学料免除分についても含まれます。

経常収益について（2/2）

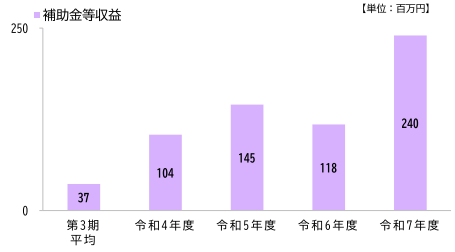


＜外部資金収益とは＞
受託研究、共同研究、受託事業、寄附金等の学外資金の受入に伴う業務実施分の収益です。業務の進行に応じて収益化を行います。
なお、科学研究費補助金等は、「預り金」として整理されるため、本項目には含まれていません。



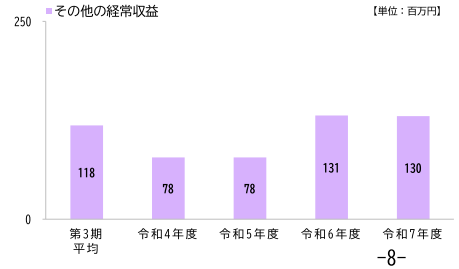
＜施設費収益とは＞
施設費交付金や施設整備費補助金を財源とする修繕費、附帯事務費等の費用に応じて収益化を行います。

④施設費交付金等を財源とした修繕費執行額が減少したことにより、施設費収益が減少しました。



＜補助金等収益とは＞
国や自治体等から交付された補助金等を財源とする業務の実施に対する収益です。
費用の進行に応じて収益化を行います。

⑤令和７年度から修学支援制度が拡充され、授業料等減免費交付金の追加交付を受けたこと等により補助金等収益が増加しました。



＜その他の経常収益とは＞
その他の経常収益は、雑益と財務収益です。
雑益は、職員宿舎の貸付料収入や学生の寄宿料収入等、法人の本業以外の活動から得られる収益を指します。
財務収益は、定期預金の受取利息等です。

6　大学運営を支える資金

（１）自己収入

○学生納付金（授業料・入学料・検定料）

令和７年度における学生納付金収入は約８億円で本学の運営収入の約１５％（決算報告書ベース）を占めています。

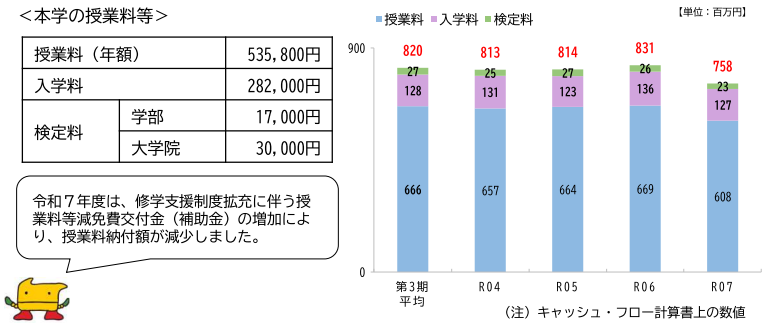
国立大学法人における授業料、入学料及び検定料は、「国立大学等の授業料その他の費用に関する省令」に定める標準額を踏まえ、各法人が一定の範囲内で定めることとされています。

本学では、標準額と同額に設定しています。

＜本学の授業料等＞

授業料（年額）		535,800円
入学料		282,000円
検定料	学部	17,000円
	大学院	30,000円

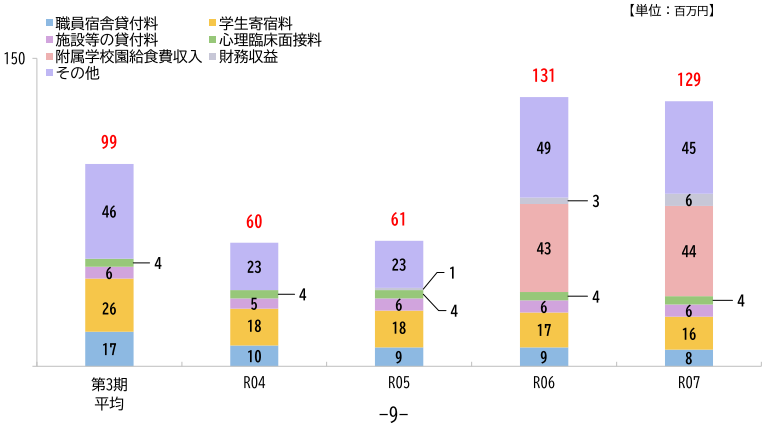
令和７年度は、修学支援制度拡充に伴う授業料等減免費交付金（補助金）の増加により、授業料納付額が減少しました。



（注）キャッシュ・フロー計算書上の数値

○学生納付金以外の主な自己収入

学生納付金以外の自己収入財源として、主に職員宿舎貸付料、学生寄宿料等があります。また、市場金利の上昇を背景に資金運用益の確保に努めた結果、令和７年度は受取利息が増加し、財務収益の増加につながりました。



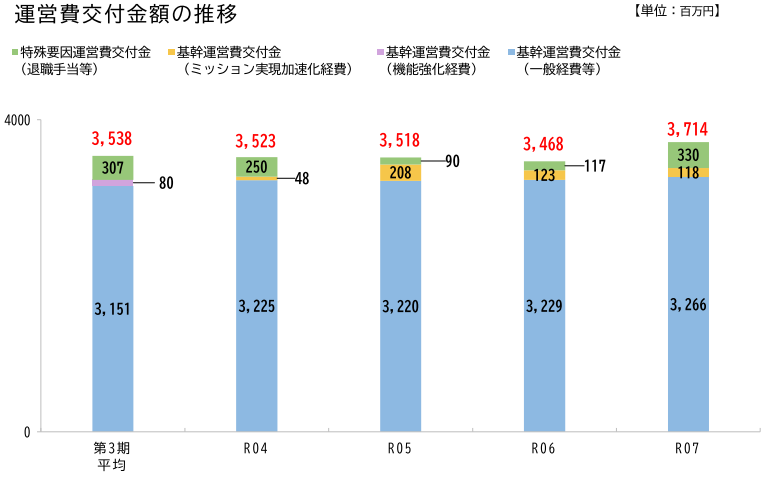
（２）国からの財源措置

○運営費交付金

国立大学法人の業務運営の財源として、運営費交付金（令和７年度の交付額は約３７億円で本学の運営収入の約６８％（決算報告書ベース））が措置されています。

令和元年度からは、マネジメント改革の推進や教育・研究の更なる質の向上を図るため、各大学の成果や実績を評価する「成果を中心とする実績状況に基づく配分」の仕組みが導入されています。

また、第４期より、各大学が掲げるミッション（使命）をより迅速且つ効果的に実現するための取り組みを支援することを目的として、ミッション実現加速化経費が設けられました。



○施設整備費補助金・施設費交付金

国立大学法人の施設整備事業の主な財源として、国から措置される施設整備費補助金と、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構から措置される施設費交付金があります。

【施設整備費補助金】
交付額：３億８百万円
（執行内訳）　①講堂改修に係る支出（２億７千百万円）
②附属小学校空調設備の整備に係る支出（３千７百万円）

【施設費交付金】
交付額：１千８百万円
（執行内訳）　①課外活動施設便所改修に係る支出（１千８百万円）

（３）外部資金

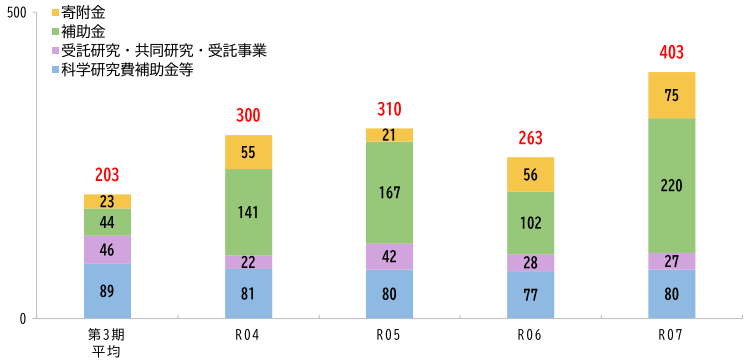
外部資金等の受入には、国からの競争的資金に相当する補助金、個人や企業の皆様のご厚意による寄附金、企業や自治体等と協力して研究や事業を行う受託研究、受託事業等様々な形態があります。

科学研究費補助金等は「預り金」として整理され、その直接経費の期末時点の残高は貸借対照表上に表示されます。

なお、科学研究費補助金等の間接経費は、本学の収益（研究関連収入）として扱われ、研究機関全体の機能向上に活用しています。

外部資金受入状況

【単位：百万円】

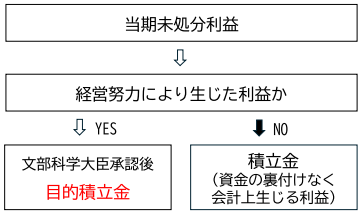


（４）目的積立金

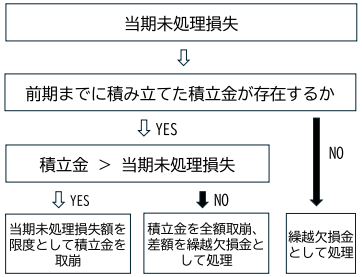
国立大学法人が毎年度の損益計算で得た利益（当期未処分利益）のうち、経営努力によって生じた利益については、**文部科学大臣の承認後**、目的積立金として中期計画で定めた使途に基づき執行されます。

本学の令和７年度の当期未処分利益は９千６百万円です。

＜利益処分フロー＞



＜損失処理フロー＞



７　キャッシュ・フロー計算書の概要

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における現金の流れを「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」の３つの区分で表示しており、貸借対照表及び損益計算書と同様に、本学の活動全体を対象とする重要な情報を提供するものです。

【単位：百万円】

	R7	（対前年増減）
Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー	191	18
人件費支出	△ 3,277	△ 214
その他の業務支出	△ 1,450	△ 66
運営費交付金収入	3,714	246
学生納付金収入	758	△ 73
その他の業務収入	445	125
国庫納付金の支払額	0	0
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 558	△ 639
有価証券の償還(売却)による収入	0	0
有価証券の取得による支出	0	0
定期預金の払戻による収入	6	2
定期預金への支出	△ 186	△ 82
固定資産の取得による支出	△ 711	△ 214
固定資産の売却による収入	0	△ 11
施設費による収入	327	△ 339
大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	0	1
利息の受取	6	4
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 84	△ 7
ファイナンスリース債務の返済による支出	△ 80	△ 8
利息の支払額	△ 4	1
Ⅳ 資金に係る換算差額	0	0
Ⅴ 資金増加額	△ 452	△ 629
Ⅵ 資金期首残高	1,066	177
Ⅶ 資金期末残高	615	△ 451

通常の業務の実施にかかる各事業収入や人件費支出などの資金の動きを表しています。

将来に向けた運営基盤確立のための固定資産の取得や資金運用などの資金の動きを表しています。

業務活動及び投資活動を維持するための借入金などの調達・返済にかかる資金の動きを表しています。

貸借対照表の現金及び預金勘定から定期預金（約９億４千３百万円）を差し引いたものとなります。

（注）記載金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合もあります。

８　国民の負担に帰せられるコスト概要

国民の負担に帰せられるコストとは、損益計算書に計上しているコストから自己収入等を控除したうえで、損益計算書に計上されていないコストや機会費用を加味したコストです。

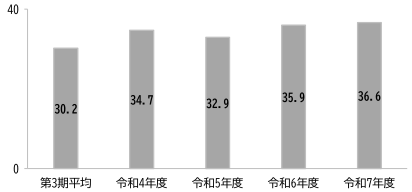
会計基準の改訂に伴い、従来開示していた「国立大学法人等業務実施コスト計算書」が廃止され、損益計算書の欄外に「資本剰余金を減額したコスト等」として注記しています。

【単位：百万円】

		R7	（対前年増減）
損益計算書の費用から授業料収益や外部資金収益などの自己収入等を差し引いたものです。	Ⅰ　業務費用	3,934	△ 28
	（１）損益計算書上の費用	5,074	△ 15
	（２）（控除）自己収入等	△ 1,139	△ 12
国立大学法人会計の特徴により国立大学法人では国から出資された資産等特定の資産の減価償却及び一部賞与や退職手当金が費用として損益計算書に計上されないものがあります。 その損益計算書に含まれない国民の皆様の負担額を表しています。	Ⅱ　減価償却相当額	348	5
	Ⅲ　減損損失相当額	0	△ 25
	Ⅳ　有価証券損益相当額（確定）	0	0
	Ⅴ　有価証券損益相当額（その他）	0	0
	Ⅵ　利息費用相当額	0	0
	Ⅶ　除売却差額相当額	2	△ 120
	Ⅷ　賞与引当増加相当額	3	0
	Ⅸ　退職給付引当増加相当額	11	146
国等の資産を利用する際に、国立大学法人であることで免除・軽減されているコストを算出しています。	Ⅹ　機会費用	235	86
	Ⅺ　（控除）国庫納付額	0	0
	Ⅻ　国立大学法人等業務実施コスト	4,533	64

（注）記載金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合もあります。

国民１人当たりの業務実施コスト　【単位：円】



本学の令和７年度の国民の皆様にご負担いただいたコストは、約４５億３千３百万円となっています。
日本の総人口（約１億２千４百万人※）から算出すると、１人当たり**約３６．６円**を負担していただいたことになります。
（※令和８年１月１日現在、住民基本台帳に基づく全国の人口）



＜参考＞財務指標（1/2）

※教育系大学とは、教育系学部のみで構成されている以下の１０大学です。
北海道教育大学、宮城教育大学、東京学芸大学、上越教育大学、
愛知教育大学、京都教育大学、大阪教育大学、鳴門教育大学、
福岡教育大学、兵庫教育大学

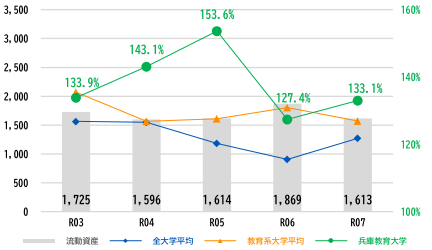
１．流動比率（流動資産÷流動負債）

流動負債に対する流動資産の割合を示す指標であり、比率が高いほど短期的（１年以内）な債務の返済能力が高いことを示します。

単位：百万円

	R03	R04	R05	R06	R07
兵庫教育大学	133.9%	143.1%	153.6%	127.4%	133.1%
全大学平均	126.8%	126.6%	120.3%	115.5%	121.8%
教育系大学平均	135.5%	126.8%	127.6%	130.9%	126.9%
流動資産	1,725	1,596	1,614	1,869	1,613
流動負債	1,288	1,115	1,051	1,467	1,212

【単位：百万円】



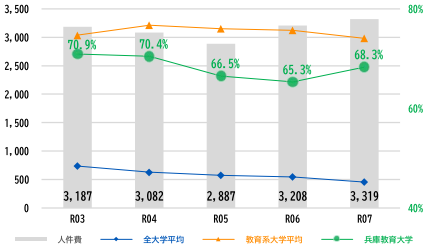
２．人件費比率（人件費÷業務費）

業務費に占める人件費の割合を示す指標であり、一般的に比率が低いほど効率性が良いことを示します。

単位：百万円

	R03	R04	R05	R06	R07
兵庫教育大学	70.9%	70.4%	66.5%	65.3%	68.3%
全大学平均	48.4%	47.2%	46.6%	46.2%	45.2%
教育系大学平均	74.7%	76.7%	76.0%	75.7%	74.1%
人件費	3,187	3,082	2,887	3,208	3,319

【単位：百万円】



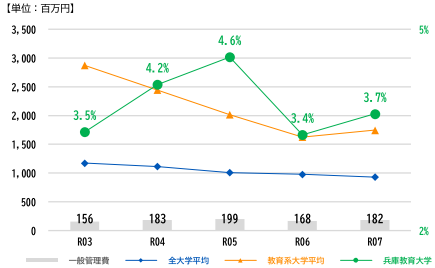
３．一般管理費比率（一般管理費÷業務費）

業務費に占める一般管理費の割合を示す指標であり、一般的に比率が低いほど効率性が良いことを示します。

単位：百万円

	R03	R04	R05	R06	R07
兵庫教育大学	3.5%	4.2%	4.6%	3.4%	3.7%
全大学平均	3.0%	3.0%	2.9%	2.8%	2.8%
教育系大学平均	4.5%	4.1%	3.7%	3.4%	3.5%
一般管理費	156	183	199	168	182

【単位：百万円】



＜参考＞財務指標（2/2）

4．外部資金比率

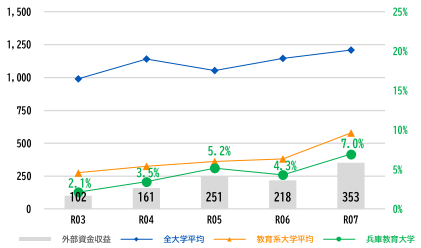
（受託研究等収益+共同研究収益＋受託事業等収益＋寄附金収益＋補助金収益）÷経常収益
※科学研究費補助金等を除く。

経常収益に占める外部資金収益の割合を示す指標であり、比率が高いほど外部資金による活動性や収益性が高いことを示します。

単位：百万円

	R03	R04	R05	R06	R07
兵庫教育大学	2.1%	3.5%	5.2%	4.3%	7.0%
全大学平均	16.5%	19.0%	17.6%	19.1%	20.2%
教育系大学平均	4.6%	5.4%	6.0%	6.4%	9.7%
外部資金収益	102	161	251	218	353

【単位：百万円】



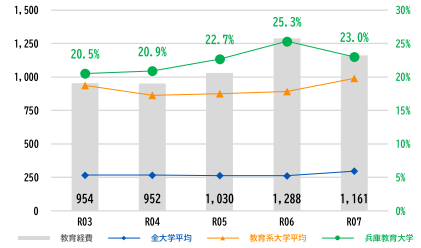
5．教育経費比率（教育経費÷経常費用）

経常費用に占める教育経費の割合を示す指標であり、比率が高いほど教育活動が充実していることを示します。

単位：百万円

	R03	R04	R05	R06	R07
兵庫教育大学	20.5%	20.9%	22.7%	25.3%	23.0%
全大学平均	5.3%	5.3%	5.3%	5.2%	5.9%
教育系大学平均	18.7%	17.3%	17.5%	17.8%	19.8%
教育経費	954	952	1,030	1,288	1,161

【単位：百万円】



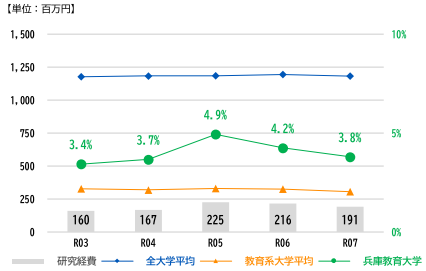
6．研究経費比率（研究経費÷経常費用）

経常費用に占める研究経費の割合を示す指標であり、比率が高いほど研究活動が充実していることを示します。

単位：百万円

	R03	R04	R05	R06	R07
兵庫教育大学	3.4%	3.7%	4.9%	4.2%	3.8%
全大学平均	7.8%	7.9%	7.9%	8.0%	7.9%
教育系大学平均	2.2%	2.1%	2.2%	2.2%	2.0%
研究経費	160	167	225	216	191

【単位：百万円】



兵庫教育大学基金
HYOGO UNIVERSITY OF TEACHER EDUCATION FUND

あなたの力で教育は変わる。

高い実践的指導力を備えた教員の養成に取り組む、
兵庫教育大学へのご寄付をお願いします。

▼お申し込みは
ウェブサイトから

https://www.hyogo-u.ac.jp/kikin

兵庫教育大学基金へのご協力のお願い

兵庫教育大学基金は、学生、留学生、卒業生・修了生及び教職員に対する支援並びに教育研究環境の整備・充実等を図るために使用させていただきます。
皆様におかれましては、本学の取り組み及び学生の将来の夢をつなぐために、ぜひともご支援を賜りますようお願い申し上げます。

○ **トータルコミュニケーションサポート事業の強化・充実**
視覚障害・聴覚障害学生等への人的・物的支援

○ **ミライの教育創造プロジェクト**
「学習者中心の授業づくり」「インクルーシブ教育」「STEAM教育」「EdTech活用」などに関する先進的な教職科目の開発・改善、学生の先進的な学修環境の整備

○ **地域と共にある附属学校づくり「知の森・アートの森」事業**
学校図書館を休業日に地域の子ども等も集う「子ども図書館」とし、SDGsの観点を取入れ、STEAM教育の導入や読書活動の充実など地域と共にある学校の創造

○ **教材文化資料館収蔵資料のデジタルアーカイブ・プロジェクト**
歴史的価値の高い教材文化資料のデジタルアーカイブの構築、国内外への発信

○ **学生への修学支援事業**
経済的理由で修学が困難な状況にある学生への支援

○ **その他の事業**
学生への育英事業、若手研究者に対する研究等支援事業、グローバル化推進事業　　等

【ご寄付の方法】
兵庫教育大学基金へご寄付いただく方法と加東市の実施するふるさと納税を通じてご寄付いただく方法があります。

ふるさと納税を通じたご支援のお願い



加東市のふるさと納税を通じた寄附金は、加東市と連携して以下の事業に活用させていただきます。

・加東市教員の複数免許取得の支援
・学生のボランティア・スクールサポーター等の活動への支援
・子どもフェスタ（兵庫県内の不登校の児童・生徒を招いて大学生と交流するイベント）の開催
・国際交流事業　　等

【基金に関するお問い合わせ】
兵庫教育大学基金事務室（総務部総務課総務・人事チーム）
TEL：0795-44-2007 FAX：0795-44-2009　E-mail：gen-kikin@ml.hyogo-u.ac.jp

財務諸表はウェブサイトで
公表しています



財務レポート２０２６
［令和７事業年度］令和7年4月1日～令和8年3月31日
【発　行】
令和8年10月
兵庫教育大学総務部財務課財務企画チーム
〒673-1494　兵庫県加東市下久米942-1
https://www.hyogo-u.ac.jp